

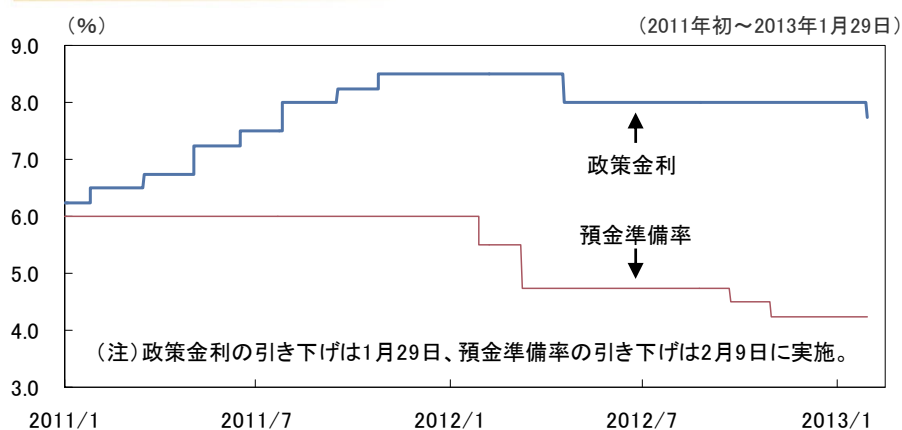
インドの利下げについて

2013年1月30日

<0.25%ポイントの利下げ>

インド準備銀行(中央銀行)は1月29日(現地、以下同様)の金融政策決定会合で政策金利のレポ金利を8.00%から7.75%へ引き下げることを決定し、即日実施しました。利下げは2012年4月以来です。また、準備銀行は、預金準備率を4.25%から4.00%へ引き下げることも決定し、2月9日に実施することになりました。0.25%ポイントの利下げはほぼ市場の予想通りの結果でしたが、預金準備率の引き下げはあまり市場で想定されていませんでした。

政策金利と預金準備率の推移



<成長率・インフレ見通しを下方修正>

準備銀行は景気が依然として低迷が続いていることを認めており、今年度(2012/13年度)の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを5.8%増から5.5%増へ下方修正しました。また、最近数カ月間でインフレ率が鈍化傾向にあることから、2013年3月の卸売物価指数上昇率見通しを7.5%上昇から6.8%上昇へ引き下げました。

<追加緩和観測の先行をけん制>

準備銀行は2012年12月18日の金融政策決定会合で、金融政策の軸足を成長支援に移す必要があると指摘しており、市場参加者の間では利下げへの期待感が高まっていました。一方、準備銀行は今回の会合で、金融政策の軸足を成長支援に移すとしても、インフレ抑制の重要性を改めて指摘し、特に、食料品価格やディーゼル価格の上昇に加え、賃上げやインフラ不足などの問題を、インフレ上振れリスクとして指摘しました。さらに、準備銀行は、拡大する財政収支赤字と経常収支赤字への懸念を表明し、これらの赤字から発生しうるリスク管理が、成長支援の条件になると指摘しました。

<来年度の政府予算案に注目>

準備銀行は、財政収支赤字の拡大によるマクロ経済面でのリスクを指摘する一方、インフレ圧力を持続的に軽減する要素として財政再建を指摘しました。マンモハン・シン首相が率いる現政権は2012年秋以降、規制緩和などの経済改革に加えて、ディーゼル価格の引き上げを通じて財政再建の意向も表明してきました。2月28日には2013/14年度の政府予算案が国会に提出されるとみられ、ここでシン政権が財政再建の道筋をどの程度付けるかという点が、次の金融政策決定会合(3月19日予定)以降の金融政策を考える上で重要になると考えられます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会